

運用状況の振り返りと今後の見通し

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：素材革命

平素より、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）」および「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

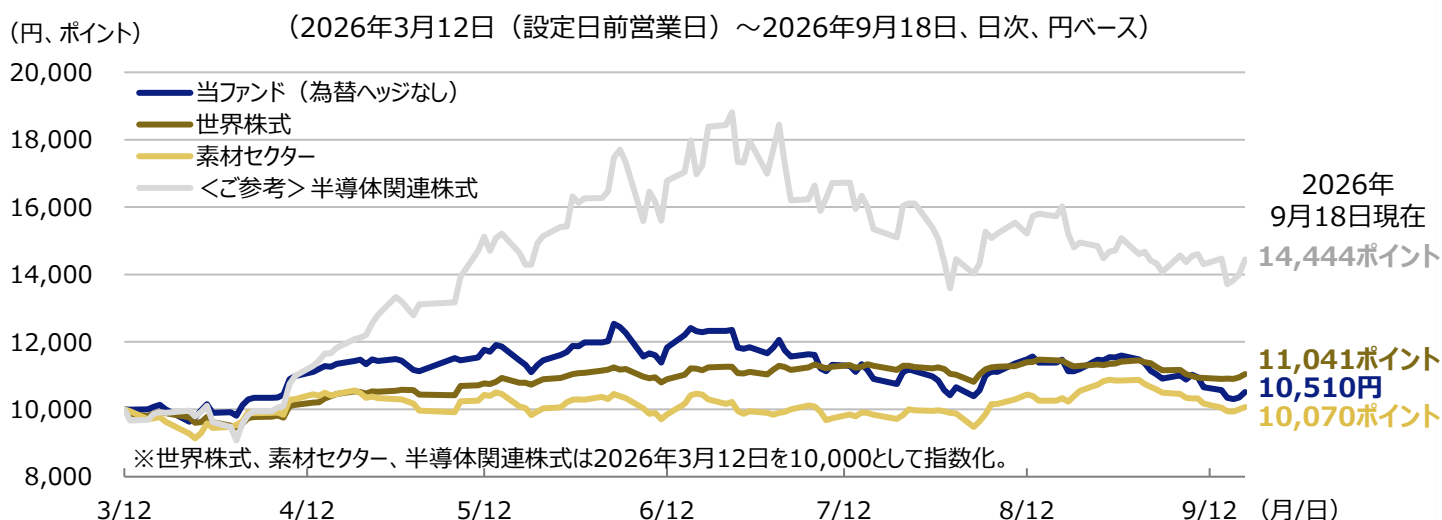
本資料では、当ファンドの実質的な運用を担当する、CPRアセットマネジメント（以下、CPR）からの情報を基に、設定来の運用状況の振り返りや今後の見通し等についてご報告いたします。

※ 以下、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）」を（為替ヘッジなし）とすることがあります。

設定来のパフォーマンス

- **設定来の当ファンドのパフォーマンス（2026年9月18日現在）は、（為替ヘッジあり）が+5.8%、（為替ヘッジなし）が+5.1%となりました。**
- （為替ヘッジなし）の基準価額は、AI関連需要の拡大期待を背景に半導体関連株式が上昇したことなどから、6月3日に12,538円の設定来高値を付けました。その後、半導体関連株式を中心とした調整により、8月3日には10,389円まで下落しました。8月3日以降は、地政学的リスクの高まりを受け、資源確保の重要性が改めて意識されたこと等から、重要原材料関連株式が底堅く推移しました。
- 足元の世界株式市場は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ懸念、金利上昇などを受け、軟調に推移しています。今回の調整局面は、企業業績の悪化というよりも、市場環境の変化に対する警戒感が高まったことによる影響が大きいとみられます。しかし、デジタル化の進展やサプライチェーン強靱化の動きなど、先端素材・重要原材料を取り巻く中長期的な需要環境に大きな変化はないと考えています。

当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額と世界株式等の推移



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。世界株式はMSCI AC World指数、素材セクターはMSCI AC World Materials指数、半導体関連株式はフィラデルフィア半導体株指数（いずれも配当込み、円ベース）です。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注2) 当ファンド（為替ヘッジなし）の基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。指数についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。騰落率は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

当ファンドの投資分野および内訳別構成比率

- 当ファンドは2つの投資分野に着目することで、幅広い素材への需要拡大を捉えることを目指します。

先端素材

既存の素材の課題を解決するために
開発される新素材

関連企業の特徴

- 原材料から、より高次の素材を開発・精製する企業
- エネルギー転換や交通機関の電化、エネルギーの効率化、脱炭素化に関連する製品を製造する企業 等

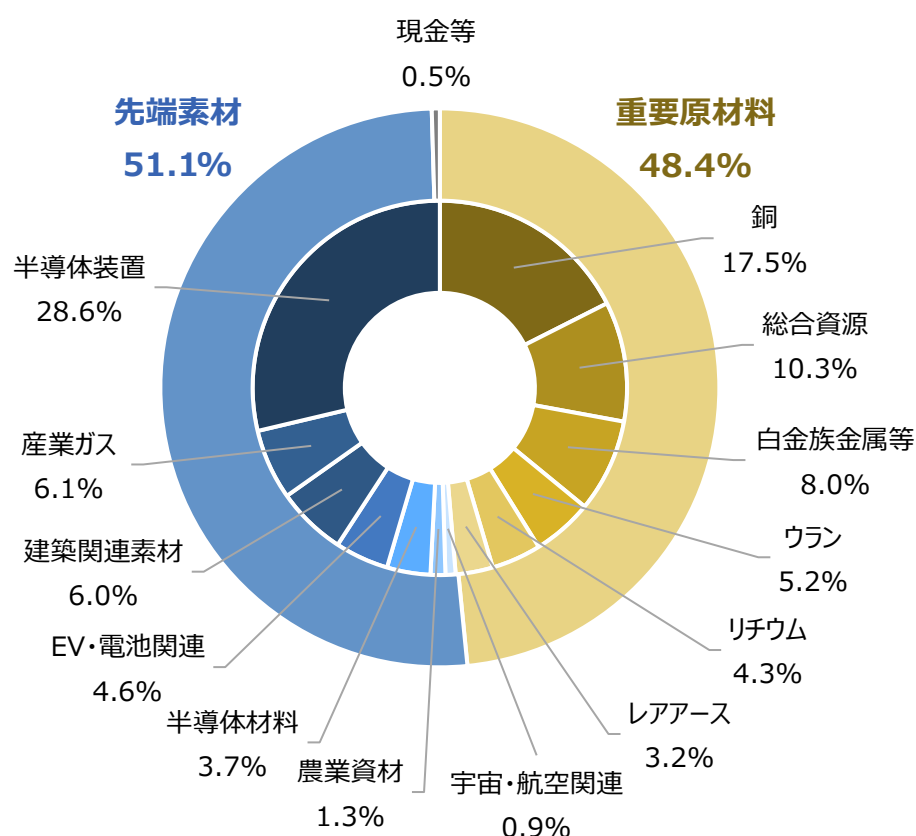
重要原材料

次世代技術を実現するために
必要不可欠な原材料

関連企業の特徴

- 銅やアルミニウム、レアアースなど、次世代技術に必要とされる一次原材料を生産・採掘、または精錬する企業 等

投資分野および内訳別構成比率（2026年8月31日現在）



- 2026年8月31日時点では、先端素材が51.1%、重要原材料が48.4%となっています。
- 先端素材では、半導体装置が28.6%を占めています。AI関連分野を中心とした設備投資の拡大に加え、自動車・産業向け半導体需要の改善にも注目し、関連企業に投資しています。
- 重要原材料では、銅が17.5%を占めています。電化の進展や送電網整備などの動向に着目し、複数の資源を手掛ける総合資源企業や、プラチナなどの白金族金属、ウラン、リチウムなどの重要原材料を取り扱う企業に分散投資を行っています。

(注) 投資分野および内訳はCPRによる分類であり、今後変更される場合があります。各投資分野における内訳は、先端素材関連企業は「半導体装置」、「産業ガス」、「建築関連素材」、「EV・電池関連」、「半導体材料」、「農業資材」、「宇宙・航空関連」の7つ、重要原材料関連企業は「銅」、「総合資源」、「白金族金属等」、「ウラン」、「リチウム」、「レアアース」の6つに分類しています。構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出した値です。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(出所) CPRのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は、今後予告なく変更する場合があります。

投資分野別パフォーマンス寄与度の変化

① 2026年3月13日（設定日）～ 2026年6月3日（（為替ヘッジなし）基準価額の設定来高値）

➤ 半導体関連株式を中心に上昇

- 当ファンドは、中東情勢の緊迫化を受けた市場下落局面を投資機会と捉え、半導体向け先端素材関連企業や銅を中心とする重要原材料関連企業を中心に投資を行いました。その後、AI関連需要の拡大を背景に、**半導体関連企業の株価上昇に伴い、当ファンドの基準価額は上昇しました。**

② 2026年6月3日～ 2026年8月3日（（為替ヘッジなし）基準価額の直近安値）

➤ 半導体関連株式の調整と重要原材料関連企業の株価の軟調な推移

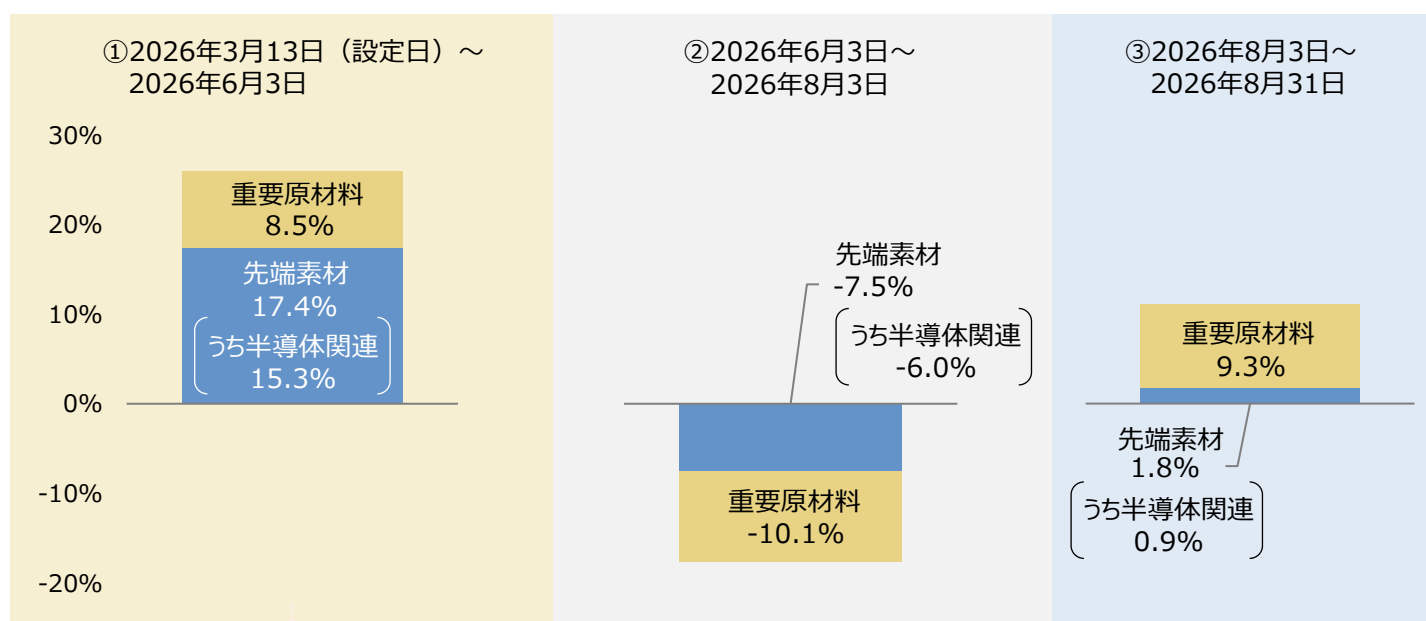
- 6月3日以降は、AI関連需要の先行きや高水準のバリュエーションに対する警戒感から、それまで上昇していた半導体関連企業を中心に利益確定売りが広がりました。また、重要原材料関連企業についても、世界景気や資源価格の先行きに対する不透明感から株価が軟調に推移し、当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

③ 2026年8月3日～ 2026年8月31日

➤ 重要原材料関連企業の株価が底堅く推移

- 市場の警戒感が後退するなか、AI・データセンター関連需要や電力インフラ投資の拡大に加え、供給制約や資源安全保障への関心の高まりなどを背景に、重要原材料関連企業の株価が上昇しました。

＜ご参考＞ マザーファンドの投資分野別パフォーマンス寄与度の変化



（注1）投資分野はCPRによる分類であり、今後変更される場合があります。半導体関連はP2記載の内訳のうち「半導体装置」および「半導体材料」を合算したものです。

（注2）マザーファンドの投資分野別パフォーマンス寄与度は、当該期間の保有銘柄の日次トータルリターン（配当込み）を前日の組入比率で加重し、投資分野別に累積した概算値です。外国株式は前営業日終値、日本株式は当日終値で評価し、為替レートは当日の三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替相場の仲値により円換算しています。マザーファンドの基準価額の騰落率とは異なる場合があります。

（出所）CPR、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

個別銘柄の寄与（2026年3月13日（設定日）～2026年8月31日）

- 好調な業績や銅価格の上昇などが好感された**フリーポート・マクモラン**（銅を主力とする鉱業会社）や**アングロ・アメリカン**（銅や鉄鉱石などの資源を幅広く手掛ける総合鉱業会社）がプラスに寄与しました。また、**東京エレクトロン**（半導体製造装置メーカー）、**TSMC**（半導体受託製造企業）、**KLA**（半導体検査装置メーカー）等の半導体関連銘柄もプラス寄与となりました。
- 一方で、リチウム市場を取り巻く需給環境への懸念などを背景に、**ガンフェン・リチウム**や**アルベマール**（リチウムメーカー）は軟調に推移しました。また、生産能力の拡張に伴う操業面・コスト面での不確実性が意識されたライナス・レア・アース（レアアースの探鉱・採掘などを手掛ける鉱業会社）や、2026年第2四半期決算発表において、アルミニウムの原料であるアルミナの通期生産・出荷見通しを引き下げたアルコア（アルミニウムメーカー）等がマイナスに寄与しました。

寄与額上位5銘柄

（2026年3月13日（設定日）～2026年8月31日）

	銘柄名	国・地域	業種	投資分野	寄与額（円）
1	フリーポート・マクモラン	米国	素材	重要原材料	162
2	東京エレクトロン	日本	情報技術	先端素材	123
3	アングロ・アメリカン	南アフリカ	素材	重要原材料	122
4	TSMC	台湾	情報技術	先端素材	114
5	KLA	米国	情報技術	先端素材	109

寄与額下位5銘柄

（2026年3月13日（設定日）～2026年8月31日）

	銘柄名	国・地域	業種	投資分野	寄与額（円）
1	ガンフェン・リチウム	中国	素材	重要原材料	-92
2	ライナス・レア・アース	オーストラリア	素材	重要原材料	-44
3	アルコア	米国	素材	重要原材料	-38
4	カメコ	カナダ	エネルギー	重要原材料	-35
5	アルベマール	米国	素材	重要原材料	-30

（注1）基準価額への寄与額は当ファンド（為替ヘッジなし）の信託報酬控除前、為替影響考慮前であり、各銘柄の組入時からの寄与額の概算値です。

（注2）国・地域はBloombergのCountryオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。投資分野はCPRによる分類であり、今後変更される場合があります。

（出所）CPR、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は当ファンドにおいて2026年3月13日（設定日）～2026年8月31日の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

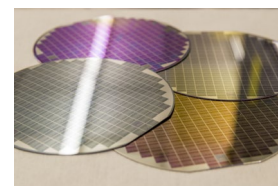
当ファンドの投資アプローチ

- 当ファンドは、「先端素材」および「重要原材料」の2つの投資分野に着目し、素材分野における幅広い成長機会を捉えることを目指しています。
- 先端素材関連企業については、**市場の上昇局面では、半導体関連企業など成長期待の高まりが株価に反映された銘柄が当ファンドのパフォーマンスを牽引しました。**一方で、**市場の調整局面では産業ガス関連企業など比較的安定した収益基盤を有する銘柄が下支え要因となりました。**
- 重要原材料関連企業については、短期的には資源価格やマクロ経済環境の影響を受けやすいものの、中長期的な需要拡大が見込まれており、8月は関連銘柄が底堅く推移しました。
- 当ファンドは値動きや収益特性が異なる2つの投資分野を組み合わせることで、市場環境の変化に対応したポートフォリオの構築を目指しています。

市場の上昇局面：半導体関連企業がパフォーマンスを牽引

先端素材

- ・半導体製造装置（前工程・後工程）
- ・半導体材料（窒化ガリウム・炭化ケイ素など）
- ・EV・電池関連（リチウムイオン電池など）



市場の調整局面：比較的安定した収益基盤を有する銘柄による下支え

先端素材

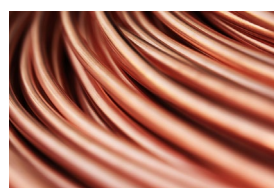
- ・産業ガス（水素等）
- ・建築関連素材（ガラス、コンクリート等）
- ・農業資材（農薬、バイオスティミュラント等）
- ・宇宙・航空関連素材（炭素繊維複合材等）



短期的な景気動向の影響は受ける一方、中長期的な需要拡大が見込まれる

重要原材料

- ・銅、リチウム、レアアース、アルミニウム等



※写真はイメージです。
（出所）CPRのデータを基に委託会社作成

※ 上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は、今後予告なく変更する場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

各投資分野の今後の見通し

当ファンドでは、「先端素材」および「重要原材料」の双方に中長期的な成長機会があると考えています。各投資分野に対する見通しについては、以下の通りです。

先端素材

- 半導体向け先端素材関連企業の中長期的な成長に注目

半導体関連企業では足元で調整がみられるものの、これまでの株価上昇を受けた利益確定売り等による一時的な動きであると考えられます。**AIの進展やデータセンター投資の拡大を背景に、半導体の需要拡大が見込まれるなか、半導体向け先端素材関連企業には中長期的な成長余地がある**と考えています。

重要原材料

- 構造的な需要拡大が期待される一方、供給面には制約も

AI・データセンターの普及や電化の進展を背景に、銅やレアアースなどの重要原材料に対する需要は拡大すると見込まれています。新規鉱山の開発には長期間を要するほか、一部の鉱物では生産・精製能力が特定地域に偏在していることから、供給面での制約も懸念されています。

こうした需要拡大と供給制約に加え、資源安全保障の重要性が高まるなか、**重要原材料の生産・供給を担う企業を取り巻く事業環境は、中長期的に良好である**と考えています。

（出所）CPRの情報を基に委託会社作成

※ 上記は当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは、今後予告なく変更する場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

基準価額等の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）：（為替ヘッジあり）

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）：（為替ヘッジなし）

- マテリアル・イノベーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、世界の上場株式の中から、主として素材産業の構造変化および成長から恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
 - 銘柄の選定にあたっては、「先端素材」分野、「重要原材料」分野に関連する企業に着目します。
 - ※ 着目する投資分野は、今後、変更となる場合があります。
 - ※ 預託証券（DR）、上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）にも投資を行う場合があります。
- 実質的な運用は、テーマ型運用に強みを持つCPRアセットマネジメントが行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（株式等の運用）を、CPRアセットマネジメントに委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

（為替ヘッジあり）

 - 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。
 - 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。
 - ※ 一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限りです。）を行う場合があります。なお、直物為替先渡し取引（NDF）を利用することもあります。

（為替ヘッジなし）

 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います。一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2026年3月13日設定）

決算日

毎年3月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- パリの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- パリの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.793%（税抜き1.63%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ：https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社S M B C信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>CPRアセットマネジメント</p>

販売会社

販売会社名			登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人 第二種	資産運用業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本STO協会 一般社団法人	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○				
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○						
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○						
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○						
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○						※1 ※5
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○						※1 ※4
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○			○		※3 ※4
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○				※2
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○						※1

備考欄について

- ※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。
- ※2：ネット専用です。
- ※3：委託金融商品取引業者 S M B C日興証券株式会社
- ※4：2026年10月13日よりお取扱いを開始する予定です。
- ※5：2026年11月4日よりお取扱いを開始する予定です。

＜重要な注意事項＞

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。